



Japan Transcity Corporation

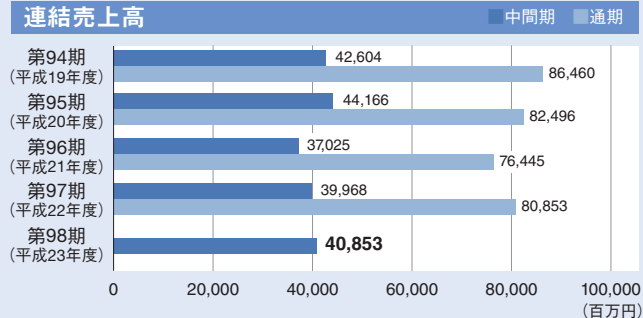
第98期 中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

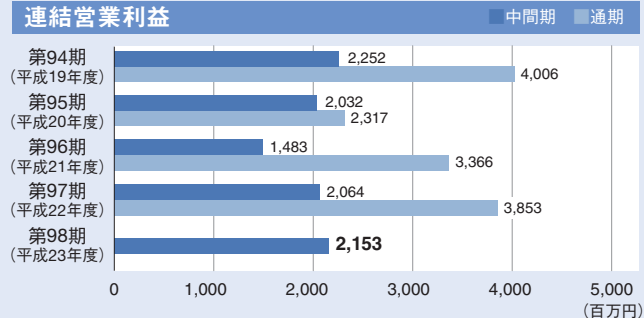
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

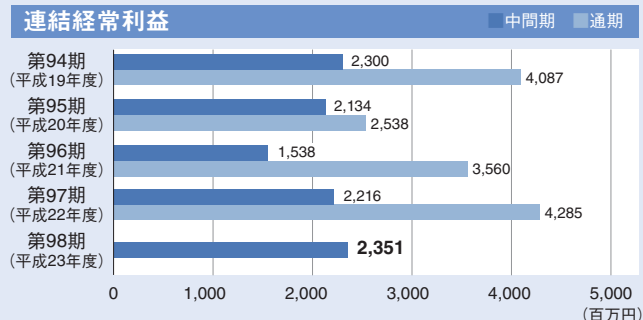
連結売上高



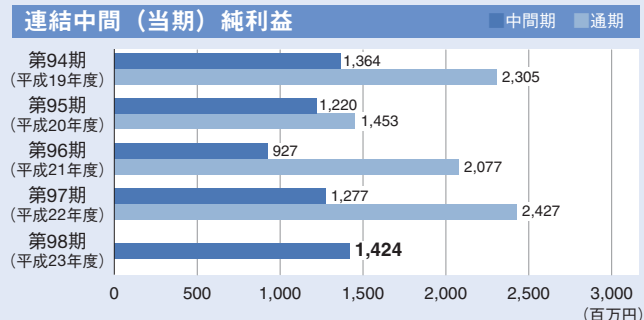
連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第98期中間期

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(百万円)

(前年同期比)

連結売上高	40,853	2.2%
連結営業利益	2,153	4.3%
連結経常利益	2,351	6.1%
連結中間純利益	1,424	11.5%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主の皆さまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第98期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災後、急激に落ち込み、4月から6月には、震災に伴う国内生産の落ち込みが輸出の急減をもたらしたことなどから、実質GDPが前期比-0.5%とマイナス成長となったものの、7月から9月にかけては、サプライチェーンの復旧に伴い、国内生産の回復が顕著となり、持直しの動きが続きました。しかしながら、歴史的円高の長期化や欧州の信用不安等による世界経済の減速傾向から、今後も先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

このような経済環境下において、物流業界では、東日本大震災後の混乱から、荷動きは回復傾向にあるものの、国内貨物輸送量が低水準で推移するなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、国内において東日本大震災の復興に向かう一方、欧州の信用不安等による世界経済の減速傾向から、輸出入貨物および国内貨物の荷動き鈍化の懸念があるとともに、円高や東日本大震災による物流の変化・変動も予想されます。さらには、企業間競争の激化などにより、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続くものと思われまます。

今後の課題

当社グループでは、本年度を初年度とする新「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、経営基盤の強化策として本年6月に新設したグループ勤労部が中心となり、より一層の経営資源の有効的活用を図るとともに、企業競争力の向上に取り組んでまいります。また、物流事業の強化策として、提案型営業機能の拡充、消費財取扱いの多様化・拡大への取組みをより一層強化してまいります。さらに、継続して取り組んでいる内部統制システムならびにリスク管理体制の強化に努めるとともに、人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

配当について

第98期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

取締役社長 小川謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、本年度を初年度とする新「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランの実現に向け、様々な取組みを進めてまいりました。具体的には、経営基盤の強化策として、管理本部内にグループ勤労部を新設し、グループ各社の作業現場における要員管理の実行ならびに効率運営の支援を行うとともに、将来を見据え、当社グループの競争力強化につなげるため、グループ各社の作業現場・輸送現場を担う人材の確保・育成への取組みを開始いたしました。また、グローバル物流事業の拡充策として、本年8月、今後物流需要の一層の増加が予想されるカンボジアに現地法人を設立いたしました。当社グループのネットワークとの連携により、サービス体制をさらに充実させ、物流事業の拡大に努めてまいります。さらに営業本部におきましては、消費財の取扱いの多様化・拡大な

らびに提案型営業による新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの業績は、総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業において、一部東日本大震災の影響などにより取扱いの減少はあったものの、概ね堅調な業績を残すことができました。また、その他の事業につきましては、前年度に引き続き厳しい環境下にありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比2.2%増の408億5千3百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比6.1%増の23億5千1百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比11.5%増の14億2千4百万円となりました。

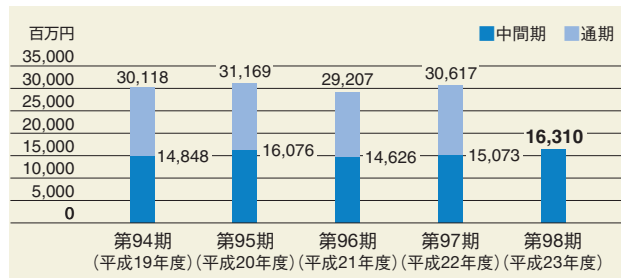
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は44万5千トンと前年同期並に推移しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.2%減の315万トンとなりました。これに伴い、保管貨物回転率は58.9%（前年同期60.8%）とやや鈍化しました。一方、物流加工に關する取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比8.2%増の163億1千万円の計上となりました。

売上高の推移



写真はヘルスケア商品の作業の様子。当社では、新規貨物の獲得に注力しており、亀山物流センターにおいては、昨年より医薬品関連貨物の取扱いを新たに開始いたしました。

倉庫保管貨物取扱量

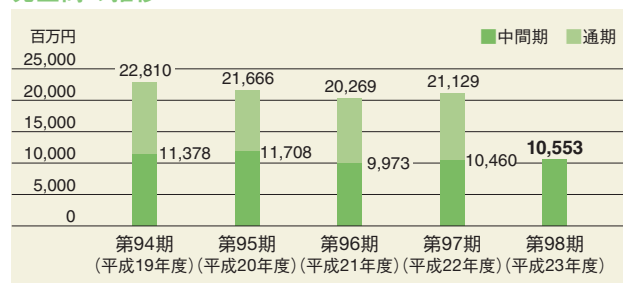
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	405,873	113,725
当中間期入庫高	1,602,658	433,803
当中間期出庫高	1,547,592	424,679
当中間期末残高	460,939	122,850

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期並の9万8千本（20フィート換算）となりました。また、輸出自動車の取扱量は大幅に減少した一方、輸入原料（石炭・コークス等）の取扱量は大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.9%増の105億5千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は四日市港における石炭の荷役の様子。四日市港は、石炭・工業用原料の一大基地として、電力会社や工場等、この地域の需要家への供給機能を担っております。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,111,490	6,499,474
沿岸荷役	2,400,950	2,927,275
(海上コンテナ取扱*)	(98,907)	(98,499)

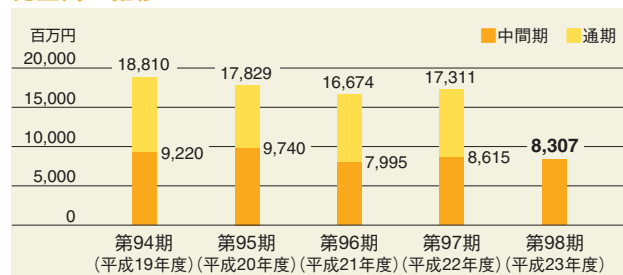
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比3.8%減の360万7千トンとなり、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量も前年同期比14.5%減の8万8千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.6%減の83億7百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は当社において開発したバルクコンテナと専用アタッチメント。これらにつきましては、顧客と共同で特許取得に向け手続きを進めておりましたが、本年7月、専用アタッチメントを装着したバルクコンテナとして特許を取得することができました。

陸上運送貨物取扱量

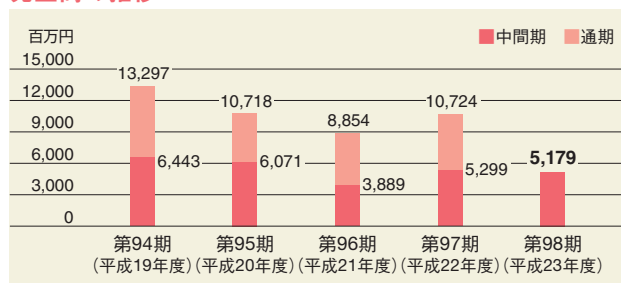
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,607,453	3,750,645
鉄道利用運送	119,679	176,925

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は輸入の取扱いが増加したことにより、前年同期比5.3%増の67万7千トンとなりましたが、航空輸送における取扱量は前年同期比17.7%減の897トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、円高や長距離輸送の減少の影響により、前年同期比2.3%減の51億7千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真はカンボジア最大の港であるシアヌークビル港コンテナターミナル。当社は、本年3月にカンボジアのプノンペンに駐在員事務所を開設し、同地での物流事情の調査を行ってきましたが、本年8月15日に、同地でのサービス体制の充実に目的として、現地法人を設立いたしました。

国際複合輸送貨物取扱量

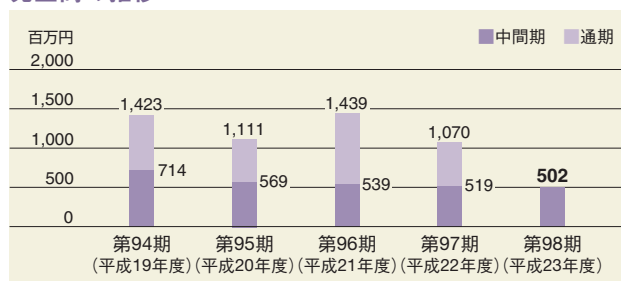
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	677,814	643,554
航空輸送貨物取扱	897 (3,299件)	1,089 (3,341件)

その他の事業

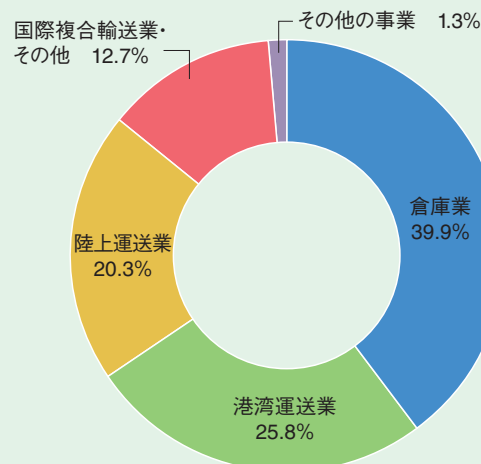
その他の事業では、建設業の完成工事件数は前年同期比19.6%減少した一方、ゴルフ場の入場者数は前年同期比1.1%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.2%減の5億2百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



本年1月、三重県松阪市に生鮮食品専用の物流センターがオープンしました。
今回は、当社初の取組みであります生鮮食品物流センターにつきまして、ご紹介いたします。



施設の概要

住 所	三重県松阪市嬉野天花寺町字西野647（一志嬉野ICより2分）
規 模	敷地面積 9,998.64㎡ 建築面積 4,778.77㎡ 接車バース（ドックシェルター*）4tバース：15バース 10tバース：7バース *ドックシェルター：倉庫での荷役作業の際に搬出入戸口（ドック）とトラックとの間にできる隙間をふさぐ装置
稼動時期	平成23年1月26日
取扱商品	デイリー（卵、デザート等）、デリカ（惣菜、弁当等）、農産（野菜、果物）、畜産（牛肉、豚肉、鶏肉）、水産（刺身、生鮮魚）

24時間、365日の対応や生鮮食品の取扱いは当社初の取組みとなります。

構内施設（各温度帯エリア）



15℃仕分ライン



5℃仕分ライン



0℃仕分ライン

XD（クロスドック）とは、複数の仕入先から入荷した商品をセンター内で在庫することなく、入荷後すぐに複数の配送先毎に仕分けして出荷する物流手法。

作業の様子



仕分作業



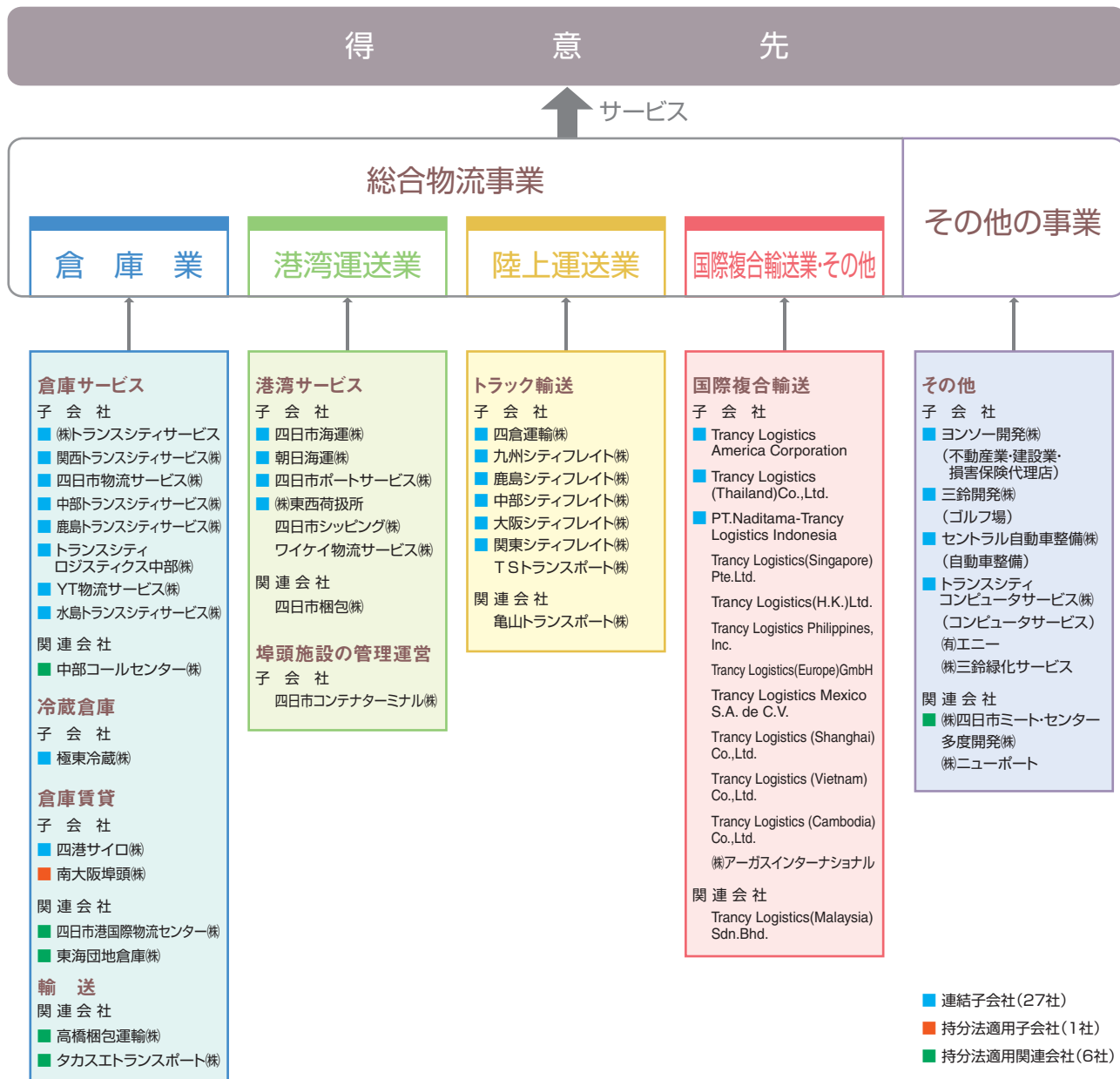
店舗別荷揃え

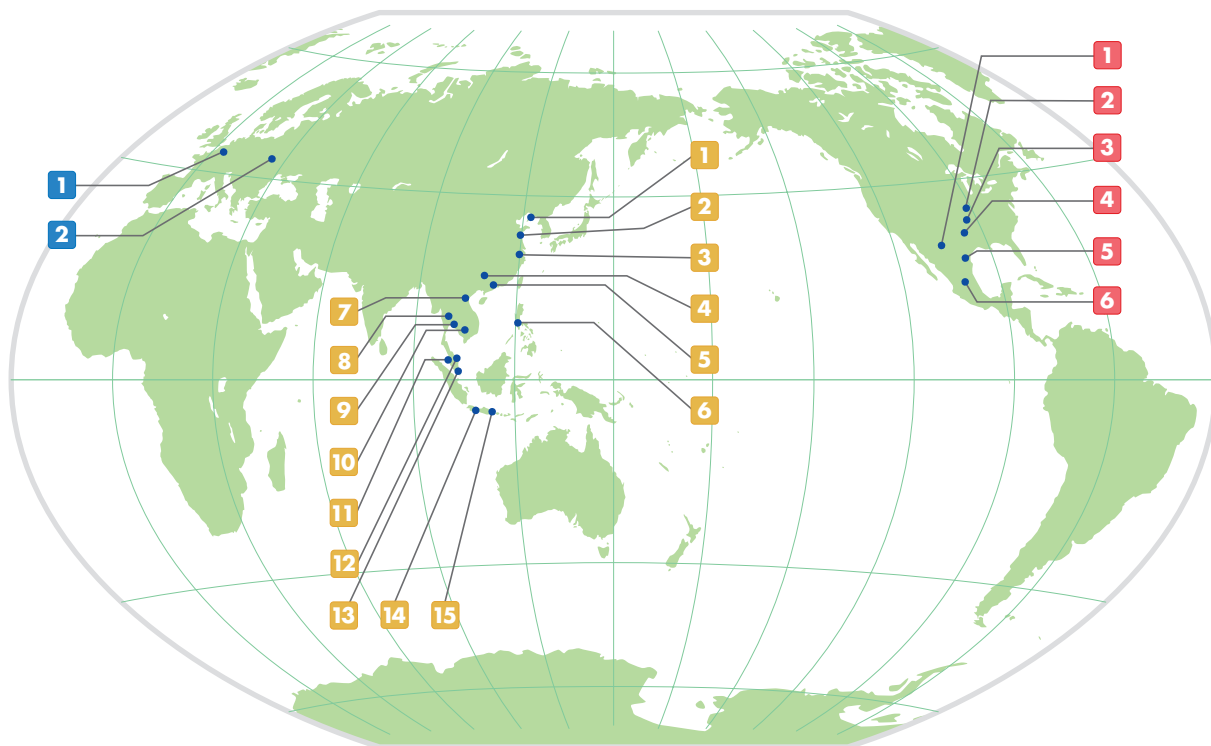


検品作業

業務の特長

4温度帯（常温、15℃、5℃、0℃）による温度管理。
三重県南部と和歌山県の一部の約40店舗に向け、生鮮食品の仕分・配送業務を行っております。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** バンコク(タイ)

- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** プノンペン(カンボジア)
- 11** クアラルンプール(マレーシア)
- 12** クアantan(マレーシア)
- 13** シンガポール
- 14** ジャカルタ(インドネシア)
- 15** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,756	26,439
現金及び預金	11,973	11,887
受取手形及び営業未収金	12,628	12,543
たな卸資産	110	96
その他	2,060	1,930
貸倒引当金	△16	△16
固定資産	61,491	62,058
有形固定資産	47,518	48,321
無形固定資産	994	726
投資その他の資産	12,977	13,009
資産合計	88,247	88,498

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,493	15,885
支払手形及び営業未払金	7,214	7,504
短期借入金	11,437	4,636
その他	3,841	3,745
固定負債	27,236	34,975
長期借入金	15,445	22,832
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付引当金	1,619	1,665
その他	4,894	5,199
負債合計	49,729	50,861
純資産の部		
株主資本	39,569	38,485
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	25,471	24,338
自己株式	△1,063	△1,014
その他の包括利益累計額	△2,134	△1,915
その他有価証券評価差額金	54	266
土地再評価差額金	△2,023	△2,023
為替換算調整勘定	△165	△158
少数株主持分	1,082	1,066
純資産合計	38,517	37,636
負債純資産合計	88,247	88,498

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	40,853	39,968
売上原価	36,131	35,207
売上総利益	4,721	4,761
販売費及び一般管理費	2,568	2,696
営業利益	2,153	2,064
営業外収益	424	403
営業外費用	226	251
経常利益	2,351	2,216
特別利益	7	20
1 特別損失	32	148
税金等調整前中間純利益	2,327	2,087
法人税等	868	777
少数株主損益調整前中間純利益	1,458	1,310
少数株主利益	34	32
中間純利益	1,424	1,277

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△816
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△8
現金及び現金同等物の増減額	240	△615
現金及び現金同等物の期首残高	11,457	10,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,697	10,262

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位未満切捨)

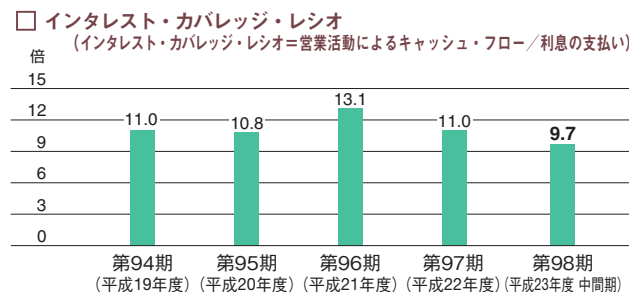
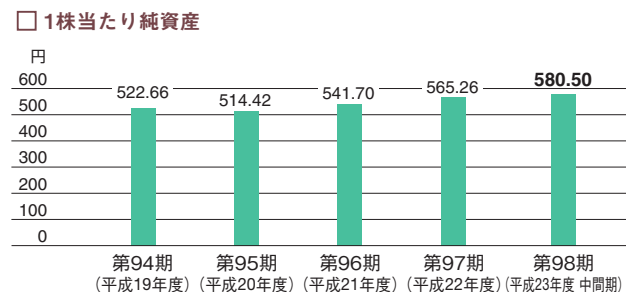
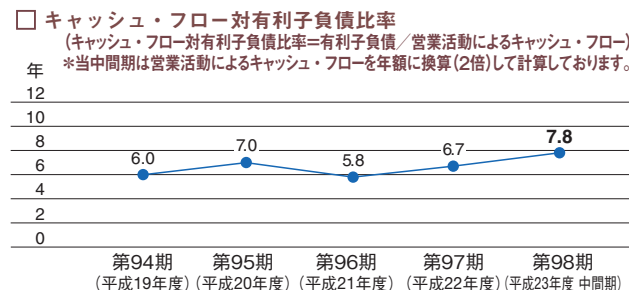
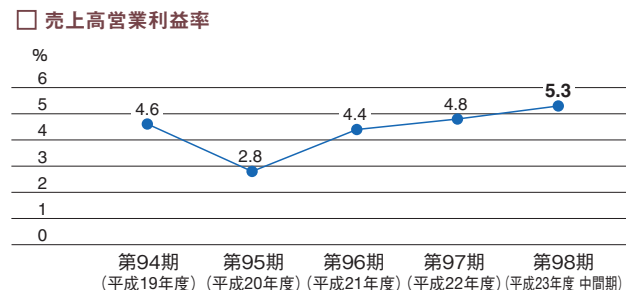
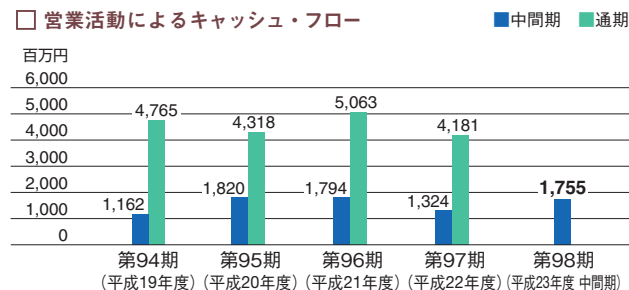
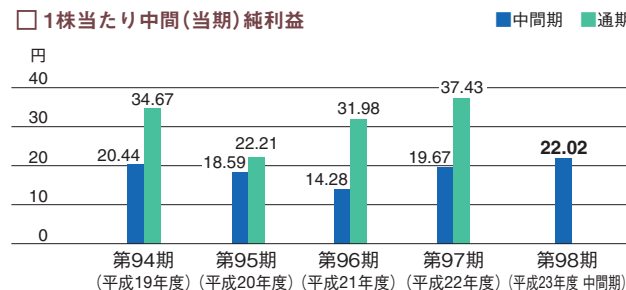
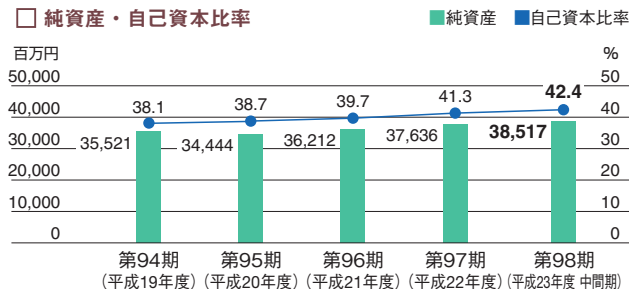
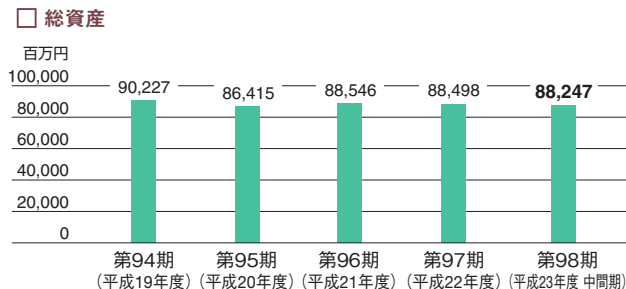
	株主資本					その他の 包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,733	24,338	△1,014	38,485	△1,915	1,066	37,636
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△291		△291			△291
中間純利益			1,424		1,424			1,424
その他			△0	△48	△48	△218	15	△252
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,133	△48	1,084	△218	15	881
平成23年9月30日残高	8,428	6,733	25,471	△1,063	39,569	△2,134	1,082	38,517

1 特別損失

前中間期における「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上ならびに投資有価証券評価損が大幅に減少しました。

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により4億7千4百万円を支出しました。



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,526	23,122
現金及び預金	9,602	9,503
受取手形	465	453
営業未収金	11,617	11,543
その他	1,890	1,666
貸倒引当金	△49	△44
固定資産	51,674	52,284
有形固定資産	39,844	40,463
無形固定資産	976	685
投資その他の資産	10,853	11,135
資産合計	75,200	75,406

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,867	18,286
支払手形	1,069	1,148
営業未払金	6,784	6,685
短期借入金	13,460	7,819
賞与引当金	584	596
その他	1,970	2,036
固定負債	20,725	26,739
長期借入金	13,857	19,603
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付引当金	588	664
その他	1,002	1,195
負債合計	44,593	45,026
純資産の部		
株主資本	32,554	32,142
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	18,456	17,995
自己株式	△1,063	△1,014
評価・換算差額等	△1,947	△1,761
その他有価証券評価差額金	75	261
土地再評価差額金	△2,023	△2,023
純資産合計	30,606	30,380
負債純資産合計	75,200	75,406

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	38,298	37,552
売上原価	35,120	34,409
売上総利益	3,177	3,142
販売費及び一般管理費	1,734	1,741
営業利益	1,443	1,400
営業外収益	268	242
営業外費用	190	212
経常利益	1,521	1,429
特別利益	2	5
特別損失	235	101
税引前中間純利益	1,288	1,333
法人税等	536	556
中間純利益	752	777

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,017名（連結） 714名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
9. スポーツ施設の経営
10. 自動車整備業
11. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同上）
（国際営業部）		同上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	国分 一美
常務取締役	北川 讓治
常務取締役	平野 理
取締役	白井 勇
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	横山 修一
取締役	岡村 光喜
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役(常勤)	須田 英一
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

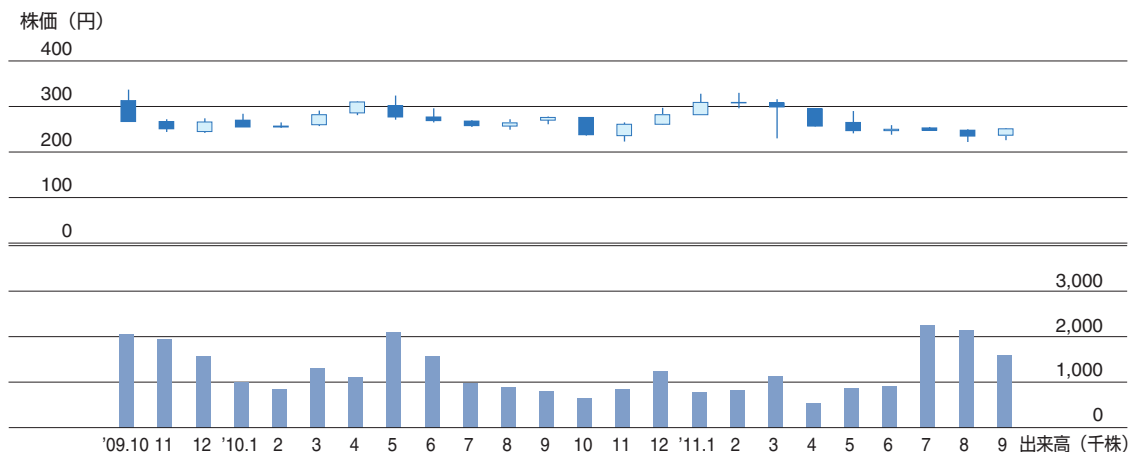
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,913名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	2,922	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
蒼栄会	2,679	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,101	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,695	2.6

*持株比率は、自己株式(2,653,331株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。